

中国預金準備率引き下げについて

<預金準備率を0.5%引き下げ>

11月30日、中国人民銀行(中央銀行)は預金準備率を0.5%引き下げる(12月5日から実施)と発表しました。欧州債務問題等により世界的な景気先行き懸念が広がり、ブラジルをはじめとして新興各国が利下げに転じる中、2009年以降はじめての引き下げに踏みきました。

公表ベースで計算すると、大手行の預金準備率は21%となります。なお、非公表で個別に預金準備率の引き上げ・引き下げが行われていると伝えられているため、各銀行に適用されるレート等の詳細は不明です。

<景気はやや減速するも底堅く、インフレ率は低下>

12月1日発表された11月の製造業購買担当者指数は49.0と製造業活動の拡大・縮小の境目である50を2009年2月以来はじめて下回りました。しかし、10月の小売売上高は前年比で+17.2%増と、個人消費は依然堅調な状況にあり、中国経済の底堅さがうかがえます。

一方10月の消費者物価指数(CPI)は前年比+5.5%と、7月の同+6.5%をピークに緩やかながら低下に転じており、物価上昇(インフレ)は一時よりも落ち着きを示しています。

<中国元の状況>

為替市場では、中国元が昨年来対米ドルでの高値更新を続けていましたが、11月はやや元安の動きとなりました。30日の海外終値では、1米ドル=6.379元、1元=12円17銭、程度の水準となっています。物価よりもやや景気に軸足を置く金融政策に転換したことから、当局の中国元高誘導はペースダウンすると思われます。

<金融政策の見通し>

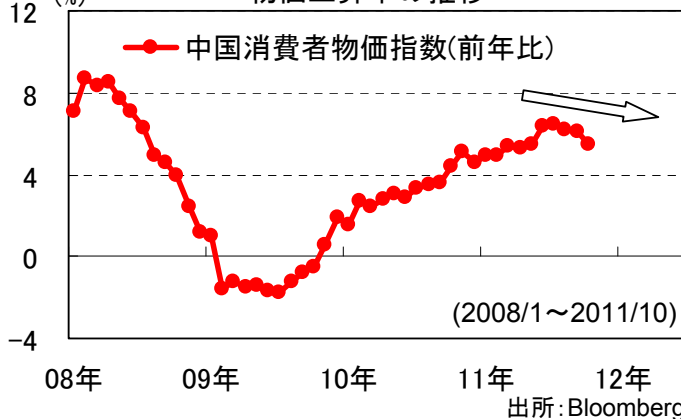
当社では、中国経済は個人消費などの内需を中心に堅調に成長していくと考えています。しかし、世界的な景気先行き懸念が根強い中インフレ率低下が実現しているため、当局は金融緩和スタンスを維持すると考えられます。実質ベースの預金金利が依然マイナス圏にあることなどから、すぐに政策金利を引き下げる可能性は低いと思われますが、当局は物価や資産価格、貸出などの動向を注視しつつ、今後も預金準備率の引き下げを通じた景気のサポートを行っていくと見えています。

(%) <預金準備率(公表ベース*)の推移>



*注: 中国人民銀行公表分のみ、対象・期間限定のものは除外出所: 中国人民銀行

(%) <物価上昇率の推移>



(円) <中国元為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会